

やる気・元気・信州に好機 寺沢こうき 県政報告

11月定例会 一般質問内容

1 地域の強みや特性を活かした地域づくりについて

問 今年度の当初予算は、各地域で、どのような割合で使われているのか。また、各地域での事業実施決定には各地域からの税収入は考慮されているのか。

（小林総務部長） 本年度当初予算における本庁と10地域の割合については、算出することが困難である。ただし、平成27年度決算における支払金額ベースでは、一般会計歳出約8565億円のうち、本庁執行分が約8割、県内の現地機関分が約2割、県外事務所分は、約0・01パーセント程度となっている。また、事業実施にあたっては、個別の事業ごとにその必要性を踏まえ、市町村等地域からの要望や実情等も含め、それぞれ一定の方針や基準などに基き決定している。

えるかがか。また、移転した場合の費用、経費について、直近で試算されたことはあるか。

（阿部知事） 長野県は、広い県土を持ち、県庁まで相当な距離となってしまう地域があるのが現状である。だからこそ、地域振興局の充実や、市町村への権限移譲を進めてきている。現庁舎は、平成26年3月に51億円を超える全体事業費をかけ、大規模地震に備えた安全な施設として完成した。この現庁舎を大切に使いながら、県政課題に向き合っていくことが重要であると考えている。なお、県庁移転に係る費用については、試算した事は無い。

2 高等学校入学選抜について

問 旧11通学区では、区内の私立高校5校の一般入学者選抜の学力検査が同じ日に実施されるため、推薦入学を除くと私立高校同士の併願が難しい。受験の機会を増やすためにも日程をずらすよう調整することはできないか。

（青木県民文化部長） 旧11通学区の一般入試の日程をずらすと、私立間の併願を認めると、実際の入学者数が予測できず、入学者数が募集定員を大きく上回る可能性もあり、必要な教室や教員が確保できないなど、生徒に対する適切な教育環境を損なう恐れもある。こうしたこと



大阪府立中央聴覚支援学校を視察

から、一般入試を同じ日に実施していると考えており、日程をずらすことは、難しいと理解している。

問 高校の募集定員については、公立8、私立2というルールの下、決められていると聞く。この比率が受験生の実際の希望に即しているのか疑問の声もある。実情をどの程度把握されており、どのようにお考えか。

（青木県民文化部長） 公立高校の募集定員充足率は、近年98%前後で推移しているのに対し、私立高校は、全国レベルのクラブ活動等、魅力ある学校作りを取り組んできた結果、平成22年度の86・9%から本年度96・5%と、上昇している。

問 愛知県と同様、前期・後期選抜で、それぞれ第一

志望・第二志望の2校の受験を可能とし、両方が合格圏内の場合には第一志望校を、どちらか片方が合格圏内の場合はその学校を合格とする選抜方法の導入を早急に検討いただけないか。

（原山教育長） 愛知県方式は通学区内の公立高校を第二志望まで選べるのが特徴であり、公立高校の併願を可能とするものである。一般入試の学力検査の受験機会が2回ある点も含め、制度としては非常に複雑であり他県には例がない。しかし、第二志望の受験生が第一志望の受験生を押しつけて合格したり、不本意入学を生んだりという、受験生の本来の意志が歪められているのではないかと課題があると聞いている。いかなる入学者選抜制度においても、メリットとデメリットがあり、時代に応じた適切かつ最善なものとなっているか点検し、他県の例も参考にしながら新しい制度について検討していく。

3 芸術文化政策について

問 今回の補正予算案に芸術文化活動推進事業費として、芸術監督団が企画し文化振興事業団が実施する演劇公演への支援2400万円が計上されているが具体的な内容を伺う。

（青木県民文化部長） 芸術監督団の一員である串田和美氏が新たに演出する演劇「テンペスト」の公演を予定している。実施主体は文化振興事業団で、伊那市、飯山市、長野市で開催するための経費に対し支援する。

障がいのある方や高校生の招待、文化会館のスタッフ研修、芸術監督団と地域づくり関係者や高校生等との座談会等も予定している。

（再質問） 確認ですが、この巡回公演は既に決定しているものではなく、仮に今回補正予算案が否決された場合、演劇公演は行われないと理解してよいか。

（青木県民文化部長） 仮にという質問ですので、答弁は差し控えさせていただきます。

（再質問） 仮にということでは答えられないとの事だが、この議案について審議し、賛成、反対するのは私たち議員です。再度質問に答えて頂きたい。加えて公演の経費総額に対して補助金をどのような基準で支給する予定か。

（青木県民文化部長） 県予算が認められなければ、県としては執行できないというものは、当然であろうと思う。これはあくまでも事業団の事業であり、別の判断ということになる。2400万円を計上しているが、これは芸術監督団が企画する事業を実施する文化振興事業団に負担金として支出する。

（再質問） 芸術監督団が企画したものに、補助をするものであり、監督団のメンバーが演出を手がける演劇への補助となるが、企画した監督団に利害関係者が存在することに問題はないのか。

（青木県民文化部長） 芸術監督団が実施する事業について支援をしていくというスキームであり、利害関係にはあたらぬと考えている。



ISAK(軽井沢)を視察し、代表理事と意見交換

その後、この事業の財源である「地域創生加速化交付金」が不採択になっていたことが明らかになり、定例会最終日に予算案への賛成討論で、今まで以上に危機感を持って事業を考え、より魂を込めて地方創生に取り組みたいと一言もうしあげました。

（要望） 大北森林組合問題をはじめ、様々な問題がある中、疑念を持たれるようなことがないよう、しっかりと事業を進めることを要望する。

（阿部知事） 私の段階で十分、状況を確認できておりません。そういう意味で早急に、まずは事実確認を行った上、必要な対応を取る。